

財務報告

10年間の連結財務サマリー

日本基準(GAAP)		2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)
経営実績	売上高	495,002	516,982	504,518	599,615	689,477
	営業利益	26,202	29,952	20,415	36,706	43,798
	経常利益	26,574	27,549	20,287	36,777	45,847
	税金等調整前当期利益	23,926	27,192	19,076	36,571	46,101
	親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※1}	14,255	17,116	8,971	21,429	26,214
財政状況	現金及び現金同等物	67,783	56,586	70,715	79,073	92,364
	流動資産	198,537	183,293	229,238	244,798	279,281
	有形固定資産	194,457	191,261	183,864	196,163	210,214
	固定資産	235,807	233,268	225,555	244,846	262,596
	総資産	434,344	416,562	454,794	489,644	541,877
	短期借入金 ^{※2}	19,355	20,200	23,300	35,978	39,069
	流動負債	130,857	123,379	149,968	157,748	168,136
	社債	10,000	10,000	—	—	—
	長期借入金	34,245	19,348	34,397	23,329	31,138
	固定負債	73,572	59,107	67,457	59,751	73,462
	負債合計	204,429	182,487	217,426	217,500	241,598
	株主資本	221,724	233,365	238,400	255,201	275,840
	(参考)有利子負債	63,600	49,548	57,698	59,307	70,207
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	68,199	62,586	51,112	52,451	55,448
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,574	△52,579	△37,027	△40,989	△45,680
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△18,785	2,224	△6,128	△732
主要指標	売上高当期純利益率[%]	2.9	3.3	1.8	3.6	3.8
	総資産回転率[回転]	1.20	1.22	1.16	1.27	1.34
	自己資本比率[%]	49.2	52.2	48.6	51.7	51.6
	ROE[%]	6.9	7.9	4.1	9.0	9.8
	設備投資	34,326	46,983	37,623	39,097	43,085
	減価償却費	43,007	44,481	41,964	38,633	38,743
	研究開発費	26,066	25,617	25,936	27,279	29,170
	期末従業員数(連結)[人]	26,084	26,964	29,108	30,190	31,672
1株当たり情報	1株当たり配当金[円]	36.00	36.00	36.00	44.00	56.00
	EPS[円]	110.19	132.27	69.33	165.63	202.54
	配当性向[%]	32.67	27.22	51.93	26.57	27.65

※1 2010年度以前は、当期純利益

※2 1年以内返済予定の長期借入金及び1年内償還社債を含む

(単位:百万円)(百万円未満切り捨て)

2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)
727,846	781,886	755,601	806,938
41,603	42,824	40,675	41,136
43,792	41,490	39,007	43,200
39,851	36,710	31,288	35,775
21,155	20,255	16,233	21,175
85,283	78,388	97,553	104,309
291,246	281,212	305,273	328,524
250,557	241,408	245,666	259,537
316,926	306,160	315,425	333,819
608,172	587,373	620,699	662,388
41,848	21,073	31,762	43,722
180,795	162,592	170,574	189,075
—	—	—	10,000
42,929	44,691	57,261	54,458
88,902	96,937	110,663	119,403
269,697	259,530	281,237	308,479
289,321	301,756	311,127	324,890
84,777	65,765	89,023	108,181
51,283	77,765	60,401	60,848
△62,432	△56,261	△82,131	△39,201
△238	△24,736	14,794	6,541
2.9	2.6	2.1	2.6
1.27	1.31	1.25	1.26
51.6	51.7	50.7	49.6
7.1	6.6	5.2	6.6
64,733	54,498	55,218	64,816
39,353	44,462	40,902	44,037
29,579	28,409	27,164	27,864
34,754	35,903	36,679	38,234
56.00	56.00	53.00	56.00
163.44	156.49	125.42	163.60
34.26	35.79	42.26	34.23

国際会計基準(IFRS)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
売上収益	807,958	840,714
営業利益	35,179	36,525
税引前利益	35,507	37,356
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,361	23,309
現金及び現金同等物	97,991	107,311
流動資産	357,666	382,106
有形固定資産	241,581	257,728
非流動資産	321,819	326,023
資産合計	679,485	708,129
借入金	43,722	32,396
流動負債	195,392	194,309
社債及び借入金	64,511	93,089
非流動負債	118,435	133,674
負債合計	313,828	327,983
親会社の所有者に帰属する持分 (参考)有利子負債	108,233	125,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△55,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	7,749
売上収益当期利益率[%]	2.6	2.8
総資産回転率[回転]	1.23	1.21
親会社所有者帰属持分比率[%]	50.1	50.0
ROE[%]	6.4	6.7
設備投資	53,411	46,891
減価償却費	32,545	32,927
研究開発費	27,684	30,025
期末従業員数(連結)[人]	38,234	39,429
1株当たり配当金[円]	56.00	60.00
EPS[円]	165.04	180.09
配当性向[%]	33.93	33.32

財務レビュー

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の更なる強化を図ることを目的として、2019年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を適用しています。

概要

当期の世界経済は、景気の減速感が強まるなか、米国の底堅い経済成長に支えられ、全体としては緩やかな回復基調を辿ってきました。

日本経済においては、自然災害の影響や海外経済の不確実性の高まりから、年度末にかけて景気の減速感が強まりました。

自動車業界は、国内は好調な新型車販売などにより増勢を維持し、海外では米国や中国市場が停滞する一方で新興国市場が拡大し、世界全体では堅調に推移しました。

このような情勢のなか当社グループは、『大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー』を目指す姿に掲げ、中長期経営計画である「2025事業計画」を昨年5月に公表しました。

この計画は、2025年度の経営目標である売上収益1兆円以上、営業利益率8%、ROE10%の実現に向けて、「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組むものです。

活動の柱Ⅰは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。ゴム材料技術を活かした次世代誘電ゴムのe-Rubberは心臓手術訓練シミュレーター「SupeR BEAT」の製品化に成功し、医療分野等での高付加価値製品のビジネス展開を進めています。

また、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型 GaN パワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも注力しています。

なお、これらの新技術・新製品の事業化を一層加速させるため、当社のコア技術とのシナジー効果が期待できるスタートアップ企業等へ機動的な投資を行う「コーポレートベンチャーキャピタル」を社内に創設しました。

活動の柱Ⅱは「伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略」であり、収益を支える米州地域で積極的な増投資を行い、日系および外資系顧客への拡販活動推進により更なる収益の拡大に努めてきました。また、世界最大の市場であり今後も成長が見込める中国では、主要顧客の拡大路線を視野に、地域統括会社の持株会社化などの経営管理体制の整

備を図るとともに、内陸部の生産・販売体制の強化を目的としTG正奥を設立しました。

活動の柱Ⅲは「生産現場のモノづくり革新」であり、モノづくりの現場でTPS(トヨタ生産方式)に基づく生産性向上活動に加えて、新たにIT技術を活用した効率化にも取り組んできました。製造工程で収集したデータを蓄積しビッグデータ解析を行うことで、ネック工程の早期解消を図っています。

以上の3本柱の活動を支える事業基盤の強化として、昨年、全世界の当社グループトップが一同に会する「第3回グローバルサミット」を3年振りに開催し、事業の現状および課題の共有化や経営目標達成に向けた具体的な取り組み方策のグループ全体への浸透を図りました。

また、課題である欧州事業については、抜本的な収益改善までには至りませんでした。上期に生産混乱を収束させ、下期にかけて損失を縮小してきました。

この結果、当期の売上高は、日本における新型車効果や米州地域での拡販、アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により8,407億円(前期比4.1%増)と、増収となりました。

利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等により、営業利益は365億円(前期比3.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は233億円(前期比9.1%増)と増益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=111円、当連結会計年度でも1米ドル=111円となっています。

(単位:百万円)

連結業績	2018年度	2017年度
売上収益	840,714	807,958
営業利益	36,525	35,179
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,309	21,361

セグメント別売上収益

①日本

主要顧客の新型車向けの増販等により、売上収益は4,070億円(前期比6.2%増)となりました。利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、新型車を中心とした増販効果等が寄与し、110億円(前期比4.4%増)となりました。

②米州

日系や外資系顧客への拡販等により、売上収益は2,491億円(前期比3.3%増)となりました。利益については、人件費の上昇等のマイナス要因を増販効果や合理化努力でカバーし、174億円(前期比9.5%増)となりました。

③アジア

売上収益は、主に日系顧客の生産台数増に支えられ、1,997億円(前期比1.3%増)となりました。利益については、増販効果等により、127億円(前期比1.4%増)となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は459億円(前期比3.3%減)となりましたが、利益については、欧州の生産再編費用等の増加により、47億円の損失(前期損失41億円)となりました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2018年度	2017年度
日本	407,084	383,258
米州	249,150	241,238
アジア	199,790	197,252
欧州・アフリカ	45,955	47,499

次期の見通し

今後の世界経済は、各国の保護主義的な動きや地政学リスクの高まり等から、先行きを見通すことが非常に難しい状況となっています。

自動車業界も電動化や自動運転等の急速な進展等により、異業種や他産業も巻き込んだ熾烈な競争が見込まれるなど予断を許さない状況です。

このような厳しい環境下ですが、次期の業績につきましては、将来を見据えた研究開発や国内外での製品供給体制の強化並びにグループを挙げての合理化に取り組むことで、売上収益8,450億円、営業利益410億円、税引前利益420億円、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、1ドル110円を想定しています。

財政の状況

財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に固定資産の増加に伴い、前期末に比べ、286億円増加し、7,081億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ、141億円増加し、3,279億円となりました。

資本につきましては、主に当期利益による利益剰余金等の増加により、前期末に比べ144億円増加し、3,801億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末979億円に比べ、93億円増加し、1,073億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期440億円の収入に比べ、574億円の収入となり、134億円収入が増加しました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期218億円の支出に比べ、554億円の支出となり、336億円支出が増加しました。これは、定期預金の預入による支出の増加などによるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期59億円の収入に比べ、77億円の収入となり、17億円収入が増加しました。これは、短期借入れによる収入の増加などによるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2018年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,463	44,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,491	△21,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,749	5,966

(単位:百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	69,918	97,991	107,311
営業債権及びその他の債権	159,066	172,480	179,791
その他の金融資産	27,685	7,154	10,824
棚卸資産	63,334	63,989	63,647
その他の流動資産	9,973	16,049	20,531
流動資産合計	329,977	357,666	382,106
非流動資産			
有形固定資産	233,659	241,581	257,728
無形資産	1,906	2,316	2,327
その他の金融資産	46,599	51,826	39,190
持分法で会計処理されている投資	13,446	13,470	13,897
退職給付に係る資産	4,553	4,435	3,722
繰延税金資産	5,304	4,859	5,434
その他の非流動資産	3,438	3,329	3,722
非流動資産合計	308,909	321,819	326,023
資産合計	638,887	679,485	708,129
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	125,689	132,758	140,660
借入金	31,762	43,722	32,396
その他の金融負債	5,777	5,750	6,216
未払法人所得税	3,429	3,704	3,221
引当金	1,363	1,252	1,499
その他の流動負債	8,295	8,204	10,313
流動負債合計	176,317	195,392	194,309
非流動負債			
社債及び借入金	58,955	64,511	93,089
その他の金融負債	12,123	14,677	348
退職給付に係る負債	32,033	33,447	34,320
引当金	93	92	115
繰延税金負債	5,283	3,618	3,558
その他の非流動負債	2,176	2,089	2,242
非流動負債合計	110,665	118,435	133,674
負債合計	286,983	313,828	327,983
資本			
資本金	28,027	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,055	26,968
自己株式	△1,216	△1,218	△1,219
その他の資本の構成要素	14,688	14,326	14,674
利益剰余金	256,467	270,354	285,669
親会社の所有者に帰属する持分合計	327,282	340,546	354,120
非支配持分	24,621	25,111	26,024
資本合計	351,903	365,657	380,145
負債及び資本合計	638,887	679,485	708,129

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	807,958	840,714
売上原価	△705,857	△737,352
売上総利益	102,101	103,362
販売費及び一般管理費	△60,567	△62,387
その他の収益	4,164	4,279
その他の費用	△10,518	△8,728
営業利益	35,179	36,525
金融収益	2,186	2,669
金融費用	△2,903	△2,692
持分法による投資利益	1,044	854
税引前利益	35,507	37,356
法人所得税費用	△10,982	△11,245
当期利益	24,525	26,111
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,361	23,309
非支配持分	3,163	2,801
当期利益	24,525	26,111
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	165.04	180.09

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	24,525	26,111
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,041	△1,218
確定給付制度の再測定	△331	△460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	144	△33
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,854	△1,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,922	1,983
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△272	△120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,195	1,862
税引後その他の包括利益	△340	149
当期包括利益	24,185	26,261
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,774	23,213
非支配持分	3,411	3,047
当期包括利益	24,185	26,261

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	28,027	29,314	△1,216	—	14,688	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,400	2,038	△225
当期包括利益合計	—	—	—	△2,400	2,038	△225
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△258	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	225
所有者との取引額合計	—	△258	△1	—	—	225
2018年3月31日時点の残高	28,027	29,055	△1,218	△2,400	16,726	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,618	△1,228	△486
当期包括利益合計	—	—	—	1,618	△1,228	△486
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,086	—	△41	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	486
所有者との取引額合計	—	△2,086	△1	△41	—	486
2019年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,219	△823	15,498	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計	合計	合計	合計	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	14,688	256,467	327,282	24,621	351,903
当期利益	—	21,361	21,361	3,163	24,525
その他の包括利益	△587	—	△587	247	△340
当期包括利益合計	△587	21,361	20,774	3,411	24,185
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△7,249	△7,249	△2,235	△9,485
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△258	△685	△944
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	225	△225	—	—	—
所有者との取引額合計	225	△7,474	△7,510	△2,921	△10,431
2018年3月31日時点の残高	14,326	270,354	340,546	25,111	365,657
当期利益	—	23,309	23,309	2,801	26,111
その他の包括利益	△96	—	△96	246	149
当期包括利益合計	△96	23,309	23,213	3,047	26,261
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△7,508	△7,508	△2,737	△10,246
支配継続子会社に対する持分変動	△41	—	△2,128	603	△1,525
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	486	△486	—	—	—
所有者との取引額合計	444	△7,995	△9,638	△2,134	△11,772
2019年3月31日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,507	37,356
減価償却費及び償却費	32,535	33,789
金融収益	△3,824	△2,669
金融費用	2,144	2,830
持分法による投資損益(△は益)	△1,044	△854
固定資産売却損益(△は益)	△342	590
棚卸資産の増減額(△は増加)	△550	719
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,675	△7,351
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,215	5,008
その他	1,740	△522
小計	56,707	68,896
利息の受取額	1,602	1,835
配当金の受取額	899	1,042
利息の支払額	△2,130	△2,577
法人所得税の支払額	△13,074	△11,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,618	△14,249
定期預金の払戻による収入	25,025	9,964
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,495	△49,479
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,449	1,327
投資の取得による支出	△2,583	△3,131
投資の売却及び償還による収入	410	40
その他	△19	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△55,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,598	37,296
短期借入金の返済による支出	△21,400	△27,293
長期借入れによる収入	24,187	31,462
長期借入金の返済による支出	△13,943	△25,787
社債の発行による収入	9,954	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,248	△7,503
非支配持分への配当金の支払額	△2,235	△2,742
非支配持分からの払込による収入	163	—
非支配持分への払戻による支出	△649	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,866	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,314
その他	△591	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	7,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,138	9,721
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△401
現金及び現金同等物の期末残高	97,991	107,311